

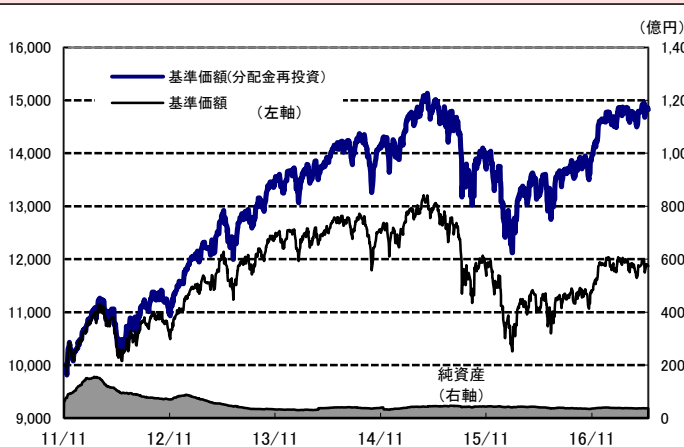


円コース(毎月分配型)

運用実績

2017年5月31日 現在

運用実績の推移 (設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※	11,866 円
※分配金控除後	

純資産総額	36.6 億円
-------	---------

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	0.2%
3ヵ月	0.6%
6ヵ月	5.0%
1年	9.6%
3年	5.7%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	48.2%
-----	-------

- 信託設定日 2011年11月18日
- 信託期間 2021年11月17日まで
- 決算日 原則、毎月17日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
期間	金額
2017年5月	40 円
2017年4月	40 円
2017年3月	40 円
2017年2月	40 円
2017年1月	40 円

設定来累計	2,600 円
-------	---------

設定来= 2011年11月18日以降

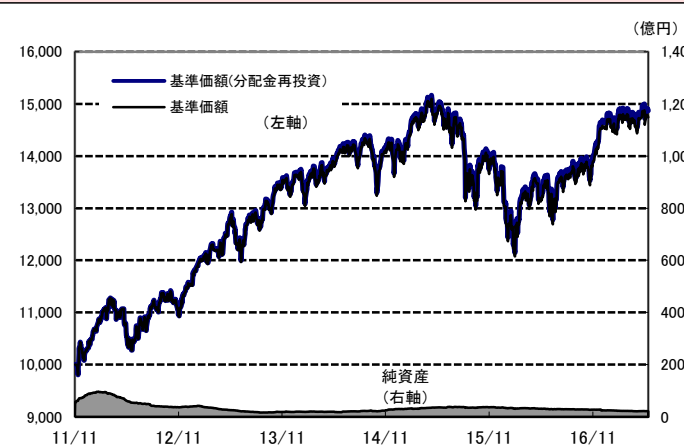
※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

円コース(年2回決算型)

運用実績

2017年5月31日 現在

運用実績の推移 (設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※	14,742 円
※分配金控除後	

純資産総額	21.6 億円
-------	---------

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	0.2%
3ヵ月	0.6%
6ヵ月	5.0%
1年	9.7%
3年	5.8%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	48.7%
-----	-------

- 信託設定日 2011年11月18日
- 信託期間 2021年11月17日まで
- 決算日 原則5月、11月の各17日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
期間	金額
2017年5月	10 円
2016年11月	10 円
2016年5月	10 円
2015年11月	10 円
2015年5月	10 円

設定来累計	110 円
-------	-------

設定来= 2011年11月18日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆お申込みは

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員

一般社団法人日本投資顧問業協会会員

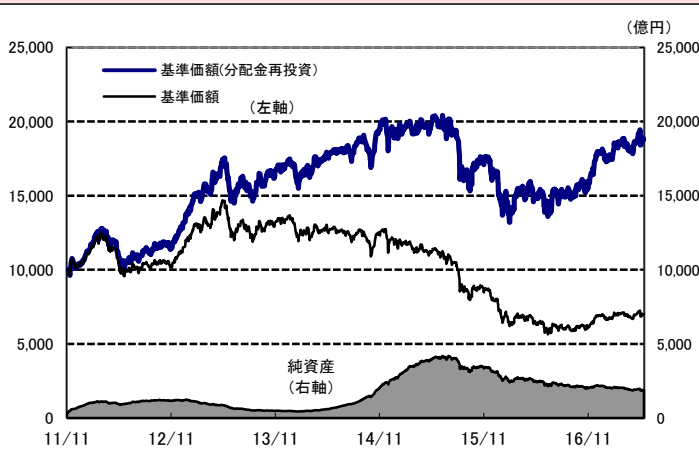


通貨セレクトコース(毎月分配型)

運用実績

2017年5月31日 現在

運用実績の推移 (設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 6,988 円

※分配金控除後

純資産総額 1,873.4 億円

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	1.2%
3ヵ月	2.9%
6ヵ月	14.2%
1年	23.5%
3年	5.1%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 87.8%

- 信託設定日 2011年11月18日
- 信託期間 2021年11月17日まで
- 決算日 原則、毎月17日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2017年5月	50 円
2017年4月	50 円
2017年3月	50 円
2017年2月	50 円
2017年1月	50 円

設定来累計 9,980 円

設定来= 2011年11月18日以降

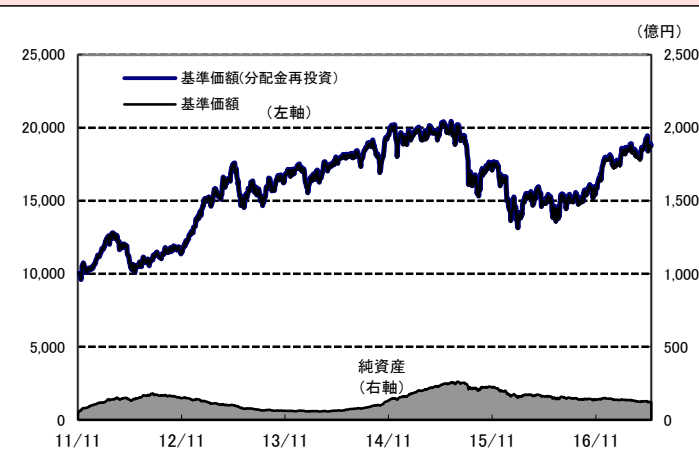
※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

通貨セレクトコース(年2回決算型)

運用実績

2017年5月31日 現在

運用実績の推移 (設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 18,666 円

※分配金控除後

純資産総額 121.6 億円

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	1.2%
3ヵ月	2.9%
6ヵ月	14.2%
1年	23.4%
3年	4.9%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 88.0%

- 信託設定日 2011年11月18日
- 信託期間 2021年11月17日まで
- 決算日 原則5月、11月の各17日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2017年5月	10 円
2016年11月	10 円
2016年5月	10 円
2015年11月	10 円
2015年5月	10 円

設定来累計 110 円

設定来= 2011年11月18日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆お申込みは

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員

一般社団法人日本投資顧問業協会会員



NDF(ノン・デリバブル・フォワード)取引について

為替予約取引とNDF取引

為替取引は、主に「為替予約取引」を用います。
しかし、中国元、ブラジルレアル、インドルピー、インドネシアルピアなど、一部の新興国通貨では内外の資金流出入を抑止する当局の規制などを背景とし、機動的に「為替予約取引」ができません。



そこで、**NDF取引**を活用します。

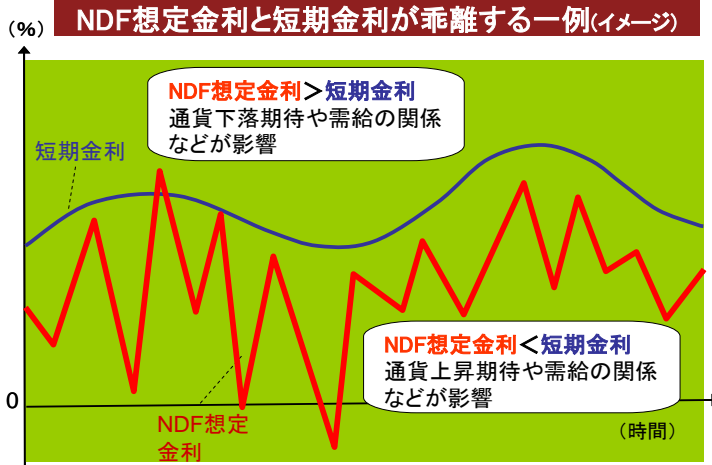
NDF(ノン・デリバブル・フォワード)取引とは

- ◆ 為替先渡取引の一種で、主に金融機関との相対で取引
- ◆ 当該通貨の受け渡しが発生せず、主に米ドルなど主要通貨で差金決済
- ◆ NDF取引を用いた為替取引では、通常の為替予約取引と比べ、為替市場、金利市場の影響により、NDFの取引価格から想定される金利(NDFインプライド金利)が、取引時点における当該通貨の短期金利水準から、大きく乖離する場合があります。



◎NDFの取引価格から想定される金利(NDFインプライド金利)は、通貨に対する需給や通貨の上昇期待が反映され、マイナスになる程低くなる場合もあります。その場合、為替取引によるプレミアムの減少やコストの発生により、ファンドのパフォーマンスに影響を与えることがあります。

乖離の背景は、各種規制で金融市場の自由度が高くないことから、割高や割安を是正する市場のメカニズムが十分に機能しないことなどが挙げられます。



(注) 上記は、イメージであり、すべての事象があてはまるとは限りません。
また、将来の水準を予測、または示唆するものではありません。

上記の要因以外でも、米ドルの短期金利が上昇した場合は、為替取引によるプレミアムが減少したり、コストが生じる可能性があります。

(出所) 各種情報に基づき野村アセットマネジメント作成

(注) 上記は、NDF取引や為替市場に関する説明の一部であり、NDF取引および為替市場についてすべてを網羅したものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。



ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーグローバル・ハイ・ディビデンド・エクイティ・プレミアムの資産内容と組入上位10銘柄

資産内容

2017年5月31日 現在

通貨別配分(為替取引※前)		地域別配分		業種別配分	
通貨	純資産比	地域	純資産比	業種	純資産比
米ドル	40.5%	米州	28.0%	金融	28.2%
豪ドル	11.9%	欧州	31.8%	生活必需品	15.4%
ユーロ	11.7%	アジア・太平洋	28.7%	通信	8.2%
英ポンド	11.5%	-	-	工業	8.1%
-	-	-	-	エネルギー	6.7%
その他の通貨	24.3%	-	-	その他の業種	21.9%
		その他の資産	11.4%	その他の資産	11.4%
		合計	100.0%	合計	100.0%

※米ドル建て以外の株式等に投資を行なった場合は、各副投資顧問会社が、原則として米ドル以外の株式など組入資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。

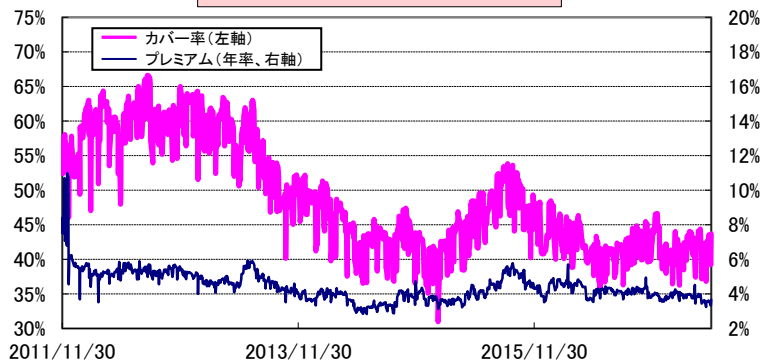
ポートフォリオ特性値

組入比率	88.6%
カバー率	43.7%
平均行使価格	104.0%
平均行使期間	31.6日
配当利回り(年率、米ドル 為替取引後ベース)※	3.3%
プレミアム(年率)	3.7%

上記のポートフォリオ特性値は、各副投資顧問会社のポートフォリオの特性値(カバー率、平均行使価格等)を、その組入比率で加重平均したものです(米ドル建て)。
 ・カバー率:純資産に対するオプションのポジション
 ・平均行使価格:原資産価格(株価)に対する平均権利行使価格
 ・平均行使期間:権利行使日までの平均日数
 ・配当利回り:純資産に対する予想配当利回り
 ・プレミアム(年率):純資産に対する年率調整後のプレミアム収入
 ※米ドル建て以外の資産に投資を行なった場合は、原則として米ドル以外の株式など組入資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。また、当該為替取引では、米ドルの金利が株式など組入資産にかかる通貨の金利より低い場合は為替取引によるコストが発生する場合があります。配当利回りは、組入資産(現地通貨建て)の配当利回りに当該為替取引によるプレミアム/コストを反映し、表示しています。

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

カバー率とプレミアム(年率)の推移



組入上位10銘柄

2017年5月31日 現在

銘柄	地域	業種	純資産比	予想配当利回り(課税前)
APPLE INC	米州	テクノロジー	1.6%	1.4%
MORRISON WM SUPERMARKETS PLC	欧州	生活必需品	1.6%	2.5%
CISCO SYSTEMS INC	米州	通信	1.5%	3.0%
CITIGROUP INC	米州	金融	1.5%	0.7%
CENTRICA PLC	欧州	公益	1.5%	6.1%
HSBC HOLDINGS PLC (GBP)	欧州	金融	1.4%	5.9%
SANOFI	欧州	生活必需品	1.3%	3.4%
QUALCOMM INC	米州	テクノロジー	1.3%	3.5%
TESCO PLC	欧州	生活必需品	1.3%	1.6%
PFIZER INC	米州	生活必需品	1.3%	3.7%
合計			14.2%	

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
 ・予想配当利回り(課税前)は、為替取引前の数値です。

組入銘柄数 : 351銘柄

当資料は、各副投資顧問会社からのデータを基に、投資顧問会社である野村アセットマネジメントが算出したデータを使用して作成しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆お申込みは

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員
 一般社団法人日本投資顧問業協会会員

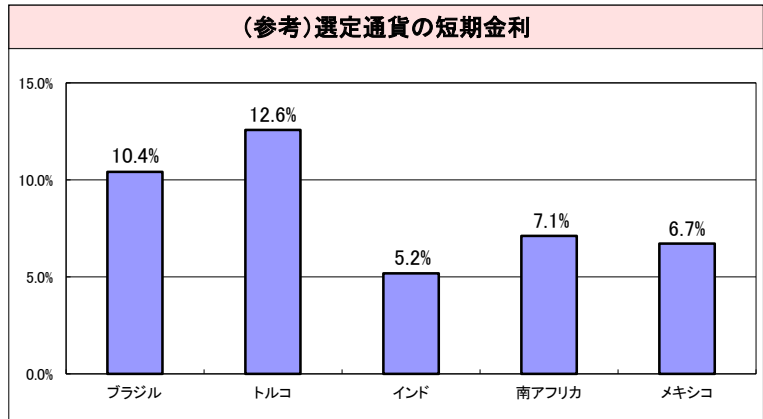


「通貨セレクトコース」が投資する外国投資信託
(ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV-グローバル・ハイ・ディビデンド・エクイティ・プレミアム-通貨セレクトクラス)の通貨別配分

2017年5月31日 現在

通貨別配分	
選定通貨	配分比率
ブラジル・レアル	19.8%
トルコ・リラ	21.2%
インド・ルピー	16.2%
南アフリカ・ランド	20.0%
メキシコ・ペソ	23.3%

※選定通貨は、定期的に(原則、毎月)見直しを行いません。



・ブラジル:1ヵ月NDFインプライド金利、トルコ:インターバンク・オファー・レート1ヵ月、インド:1ヵ月NDFインプライド金利、南アフリカ:ヨハネスブルグ・インターバンク・アグリド・レート1ヵ月、メキシコ:T-Bill1ヵ月

(参考)選定通貨の短期金利の加重平均値	8.6%
---------------------	------

・各選定通貨の短期金利を通貨別配分の各々の配分比率で加重平均した数値です。
・NDFインプライド金利は、日々の変動が大きいため20日移動平均を使用しています。また、当資料で用いられているNDFインプライド金利はブルームバーグが集計・公表している数値であり、ファンドにおける実際のNDFインプライド金利とは異なる場合があります。

■選定通貨の入れ替えについて

2017年5月31日現在

「通貨セレクトコース」において、選定通貨および基本配分比率の変更は行なっておりません。

メキシコ・ペソについては、引き続きトランプ米大統領が選挙期間中に主張していたNAFTA(北米自由貿易協定)の再交渉やメキシコに対する輸入関税の賦課、メキシコとの国境に壁を建設するなどの極端な政策の動向を警戒しています。一方で、高進するインフレ率などに対するメキシコ中央銀行の断固とした引き締め姿勢を評価しています。足元では、2018年に実施される大統領選挙の前哨戦となる、統一地方選挙の行方に注目しています。

ブラジル・レアルについては、ブラジル中央銀行の堅実な金融政策運営により、インフレ率が着実に低下している点や、外国直接投資の流入が続いている点、貿易収支が長期的に改善している点などを評価しています。一方で、テメル大統領を含む多数の政治家の関与が取りざたされている汚職事件を巡る混乱が続く、改革に対する国民の不満が高まっていることを危惧しています。年金改革や労働改革などの法案が根強い抵抗にあい、構造改革の進展に遅れが出る可能性が高まっており、進展を注視しています。

南アフリカ・ランドについては、同国の経常赤字や高インフレ率が改善傾向にあることを評価しています。一方で、同国のズマ大統領は12月に控える与党・アフリカ民族会議(ANC)の次期党首選を見据え、自らの権力維持のために、敵対的な閣僚を複数排除する内閣改造を実施しました。政治を巡る不透明感および主要格付機関による格下げなどに注意を払っています。

トルコ・リラについては、引き続き移民問題やEU(欧州連合)加盟交渉、死刑制度の復活案などでEUとの対立が続いているほか、国内ではクーデター未遂事件後の大規模な粛清やテロ事件などが経済活動の妨げとなっていることを懸念しています。一方で、4月16日に実施された国民投票において、大統領権限を強化する憲法改正案に対する賛成票が過半数となったことで、長引く政治停滞が解消されるとの期待が高まりました。経済改革の推進や政治的懸念の払しょくなどに対するエルドアン大統領の取り組みを見極めてまいります。

インド・ルピーについては、地方議会選挙で信任を高めたモディ首相が、経済成長に必要な構造改革を進めていることを評価しています。全国一律の間接税であるGST(物品・サービス税)の税率がまとまり、7月から導入される可能性が高まりました。GSTの導入により多重税構造が排除され、シームレスな仕入れ税額控除が可能になり、長期的には成長率の押し上げ、インフレ率の低下、課税基盤や税収の強化などに繋がると期待しています。

この結果、選定通貨および基本配分比率は以下の通りとなりました。

メキシコ・ペソ 25%程度、ブラジル・レアル 20%程度、南アフリカ・ランド 20%程度、トルコ・リラ 20%程度、
インド・ルピー 15%程度

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆お申込みは

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

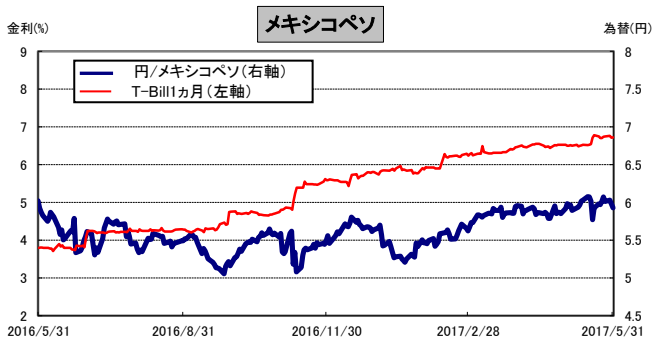
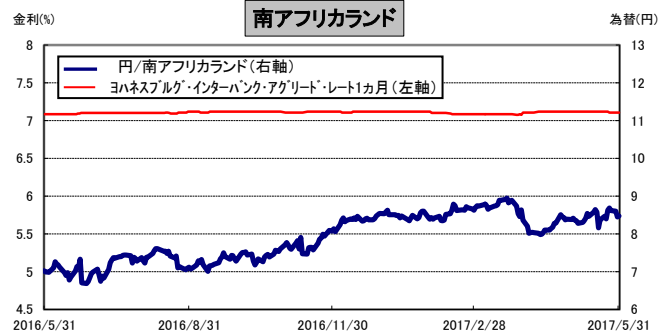
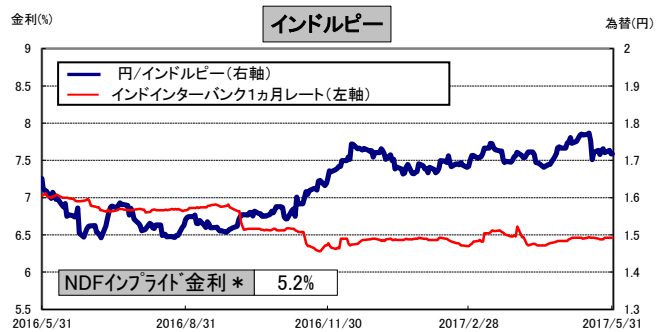
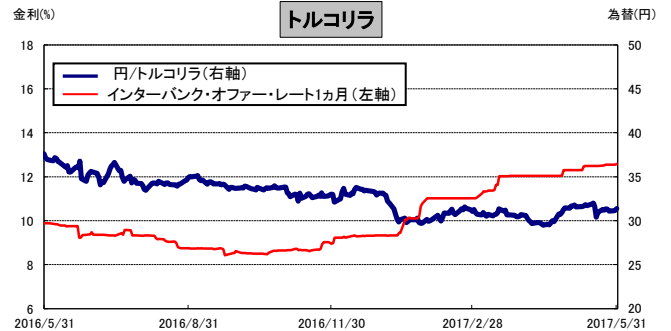
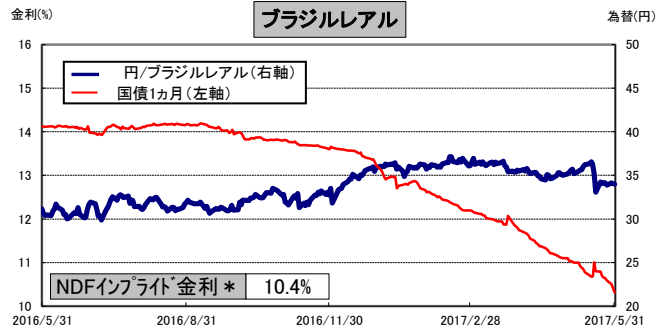
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員



通貨セレクトコースの対象通貨国の為替レートおよび短期金利(日次)

2017年5月31日 現在

— : 為替レート: 円/対象通貨で表示
— : 対象通貨国の短期金利(課税前)



* NDFインプライド金利は、日々の変動が大きいので20日移動平均を使用しています。また、当資料で用いられているNDFインプライド金利はブルームバーグが集計・公表している数値であり、ファンドにおける実際のNDFインプライド金利とは異なる場合があります。

NDFについては3ページをご参照ください。

- ・出所:ブルームバーグ等のデータに基づき野村アセットマネジメント作成
- ・上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

当資料は、野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

◆お申込みは

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員



先月の投資環境

○世界の高配当株式は、米国や欧州の概ね堅調な経済指標の発表を受けて、月間で値上がりとなりました。

○米国の高配当株式は、トランプ米大統領の情報漏えい疑惑をめぐり、米国の政治停滞リスクが懸念されたことなどから、中旬にかけて軟調に推移しました。その後は、トランプ米大統領のサウジアラビア訪問に合わせ、米国とサウジアラビアの企業による大型商談が成立したことや、米国経済への楽観的な見方が強まったことなどから堅調に推移しましたが、月間では値下がりとなりました。

○欧州の高配当株式は、フランス大統領選挙の決選投票で中道派のマクロン氏が勝利し、欧州の政治リスクが後退したことなどから、中旬にかけて堅調に推移しました。その後は、米国の政治停滞リスクへの懸念などから下落する場面がありましたが、5月の独IFO企業景況感指数が市場予想を上回ったことなどから堅調に推移し、月間では値上がりとなりました。

○アジア・太平洋の高配当株式は、4月の米非農業部門雇用者数が市場予想を上回ったことなどから、上旬、堅調に推移しました。その後は、トランプ米大統領による政権運営について不透明感が高まったことなどから下落する場面がありましたが、月間では値上がりとなりました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○基準価額(分配金再投資)は、円コース、通貨セレクトコースとも上昇しました。

○地域別配分は、米州、欧州、アジア・太平洋に、概ね等配分に投資しました。また、業種別配分は、金融などの比率が高めとなりました。地域、業種別配分などの観点から分散されたポートフォリオの構築を行ないました。

今後の運用方針 (2017年5月31日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○朝鮮半島情勢など地政学的リスクに加え、米国の政治停滞リスクなどについて懸念があり、慎重な見方も必要と考えます。しかしながら、日銀やECB(欧州中央銀行)が緩和的な金融政策を維持することで経済を下支えしていることや、米国経済は底堅い成長が見込まれることなどから、中長期的な観点では、世界経済は緩やかながら成長を続けるものと考えます。

○ファンドは、世界の株式市場から選別した高配当株に投資することにより、高水準なインカムゲイン(配当等収益)の確保に加え、中長期的な信託財産の成長を目指します。また、保有する高配当株式にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指す『株式プレミアム戦略』を活用し、更なる収益の獲得に努めていきます。

*当ファンドは証拠金規制に則り、規制対象取引の評価損益について取引の相手方と証拠金の授受を行なう場合があります。

(注)投資対象とする外国投資信託の各副投資顧問会社からの情報提供に基づき作成しています。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員



組入上位10銘柄の解説

2017年5月31日 現在

	組入銘柄	組入銘柄解説
1	Apple Inc アップル	パソコンメーカー。パソコンおよび関連製品と移動通信機器、各種関連ソフトウェア、サービス、周辺機器、ネットワーク・ソリューションのデザイン、製造、販売を手掛ける。製品は、オンライン・ストア、自社小売店、自社販売員、サードパーティ卸売り、再販業者を通して販売される。
2	Wm Morrison Supermarkets PLC Wmモリソン・スーパーマーケット	英国のスーパーマーケット・チェーン。オンラインの宅配サービスも手掛ける。主に自社工場での製造加工した食料品を提供。
3	Cisco Systems Inc シスコシステムズ	データネットワーク製品メーカー。通信、IT(情報技術)業向けのインターネット・プロトコル(IP)を基盤としたネットワークやその他製品を設計・製造・販売する。これら製品とその運営に関連するサービスも手掛ける。建物内、構内、グローバルな地域間におけるデータ、音声、映像の送信に関する製品を提供する。
4	Citigroup Inc シティグループ	総合金融サービス持株会社。消費者・法人顧客に多様な金融サービスを提供する。サービスには投資銀行、個人向け証券仲介、法人向け銀行、資金管理などがある。世界各地の顧客を対象にサービスを提供。
5	Centrica PLC セントリカ	総合エネルギー会社。家庭および企業向けに幅広いエネルギーソリューションを提供する。エネルギーの採掘、生産、処理、貯蔵、取引、保存、供給に加え多様な関連サービスも手掛ける。
6	HSBC Holdings PLC HSBCホールディングス	持株会社。事業内容はリテールおよびコーポレート・バンキング、貿易金融、受託業務、証券代理、保管業務、キャピタルマーケット、財務サービス、プライベート・バンキング、投資銀行、保険など多岐にわたる。世界中で事業を展開。
7	Sanofi サノフィ	国際的な製薬会社。処方薬やワクチンの研究・開発・製造を手掛ける。循環器疾患、血栓症、代謝性疾患、中枢神経障害、内科、腫瘍などを対象とした医薬品・ワクチンを開発する。
8	QUALCOMM Inc クアルコム	デジタル・ワイヤレス通信機器メーカー。自社開発の符号分割多重接続(CDMA)および直交周波数分割多重接続(OFDMA)の知的財産をライセンス供与する。CDMAベースの集積回路、従業員や資産の移動をトラックするソフトウェア、ワイヤレス・コンテンツ用ソフトウェアの生産も手掛ける。
9	Tesco PLC テスコ	食品小売会社。子会社を通じて食品を販売する。オンライン小売業とスーパーマーケットでの店舗販売を手掛け、プライベートブランド製品を提供する。主に欧州で店舗を運営し、アジアと北中南米でも事業を展開する。
10	Pfizer Inc ファイザー	研究開発型の世界的医薬品会社。ヘルスケア製品の研究、開発、製造、販売を手掛ける。製品は、医薬品、ワクチン、医療機器、消費者向けヘルスケア製品など。

(出所) 上位の各組入銘柄に関する「組入銘柄解説」は、Bloomberg、投資対象とする外国投資信託の各副投資顧問会社からの情報提供に基づき、野村アセットマネジメントが作成しています。

(注) 当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みメモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員



ファンドの特色

- 「野村グローバル高配当株プレミアム(通貨選択型)」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる2つのコース(円コース、通貨セレクトコース(各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。))から構成されています。
 - 高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。
 - 世界の高配当利回り株式(以下、「高配当株」といいます。)を実質的な主要投資対象^{※1}とします。加えて、保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入^{※2}の獲得を目指す「株式プレミアム戦略」を実質的に活用します。
- ※1「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
 ※2 オプションを売った対価として受取る権利料のことを指します。

<一般的なコール・オプションとは>

- ・コール・オプションとは、ある特定の商品(株式など)を将来のある期日(満期日など)に、あらかじめ決められた特定の価格(=権利行使価格)で買う権利を売買する取引のことです。
 - ・取引開始日に、コール・オプションの買い手は、その対価として、コール・オプションの売り手にプレミアム(権利料)を支払います。
 - ・買い手は満期日に権利を行使して、当該商品を権利行使価格で手に入れることができます。一方、売り手はこの権利行使に応じる必要があります。商品の受渡しによる決済のほか、現金による決済もあります。
 - ・株価水準や株価変動率が上昇すること等が、コール・オプションの評価値の上昇要因となります。なお、コール・オプションの売却を行なう場合には、コール・オプションの評価値の上昇は、損失を被る要因となります。
- ※上記は、コール・オプションの全てを説明したものではありません。また、当てはまらない場合もあります。

- 円建ての外国投資信託「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーグローバル・ハイ・ディビデンド・エクイティ・プレミアム」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」に投資します。

・「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーグローバル・ハイ・ディビデンド・エクイティ・プレミアム」には、為替取引手法の異なる2つのクラスがあります。

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産を、原則として対円で為替ヘッジを行ないます。
通貨セレクトコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、選定通貨 [*] (米ドルを除く)を買う為替取引を行ないます。

※ 選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。
 詳細は、交付目論見書の「各コースが投資対象とする外国投資信託の概要」の投資方針をご覧ください。

- ◆ 通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーグローバル・ハイ・ディビデンド・エクイティ・プレミアム」への投資を中心とします^{※*}が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。
- ※ 通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーグローバル・ハイ・ディビデンド・エクイティ・プレミアム」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■ 外国投資信託「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーグローバル・ハイ・ディビデンド・エクイティ・プレミアム」の主な投資方針について■

- ◆ 世界の高配当株を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行なうことを基本とします。
- ◆ 高配当株への投資に加えて、「株式プレミアム戦略」を活用し、さらなる収益の獲得を目指します。「株式プレミアム戦略」とは、保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指す戦略をいいます。
 - ・各コール・オプションの売却等は、市場環境等を考慮し、それぞれ異なるタイミングで行ないます。
 - ・保有銘柄の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することを基本とします。この場合、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却します。
 - ・同一の銘柄に対し条件の異なる複数のコール・オプションを売却する場合があります。
 - ・各コール・オプションの満期時において、再度コール・オプションを売却する場合があります。この場合、コール・オプション条件は異なる可能性があります。
 - ・ファンドでは、原則として、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。

- ・投資顧問会社が、高配当株や株式オプションの運用を行なう副投資顧問会社の選定と、各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率を決定します。
- ・副投資顧問会社の選定にあたっては、運用体制や運用プロセスなどに対する独自の定性評価を重視し、高配当株や株式オプションの運用において優れていると判断した運用会社を原則として複数選定します。
- ・投資顧問会社は選定した副投資顧問会社およびファンド全体のリスク特性の状況をモニターし、必要に応じて各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率の変更や副投資顧問会社の入替を適宜行ないます。

* 投資顧問会社は、副投資顧問会社の選定および信託財産の配分比率決定にあたり、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社より助言を受けます。

主な担当地域	副投資顧問会社	運用の再委託先
米州	BlackRock Investment Management, LLC	BlackRock Investment Management (UK) Limited BlackRock Asset Management North Asia Limited
欧州	Schroder Investment Management Limited	-
アジア・太平洋	野村アセットマネジメント株式会社 Colonial First State Asset Management (Australia) Limited	-

- ・出所: 投資顧問会社(野村アセットマネジメント)作成
- ・上記の各副投資顧問会社は、平成29年5月31日現在のものであり、投資顧問会社の投資判断その他の理由により、適宜増減および入替が行なわれる可能性があります。

ファンドは、流動性のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆お申込みは

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員
 一般社団法人日本投資顧問業協会会員



ファンドの特色

- 各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
- 「野村グローバル高配当株プレミアム(通貨選択型)」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。
- 分配の方針
 - ◆ 毎月分配型
 - 原則、毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
 - 分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年5月および11月の決算時には、上記安定分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。
 - ※「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものであることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。
 - ◆ 年2回決算型
 - 原則、毎年5月および11月の17日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
 - 分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
- * 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式等に実質的に投資し、加えてオプション取引を活用しますので、当該株式等の価格下落や、当該株式等の発行会社の倒産や財務状況の悪化およびオプション価値の変動等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。 ※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、債券価格変動リスクなどがあります。 ※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成33年11月17日まで(平成23年11月18日設定)
- 決算日および収益分配 【毎月分配型】年12回の決算時(原則、毎月17日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
【年2回決算型】年2回の決算時(原則5月および11月の17日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 一般コース:1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
自動引けぞく投資コース:1万円以上1円単位
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スwitching 「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ルクセンブルグの銀行・ロンドン証券取引所・ロンドンの銀行
・ニューヨーク証券取引所・ニューヨークの銀行
・オーストラリア証券取引所・シドニーの銀行
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に4.32%(税抜4.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.9504%(税抜年0.88%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 ・円コース 年1.9004%程度(税込) ・通貨セレクトコース 年2.0504%程度(注)(税込) (注)純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。 *ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依り異なりますので、表示することができません。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]
<受託会社> 野村信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆お申込みは

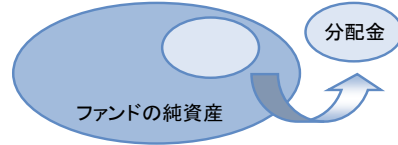
◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員



分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



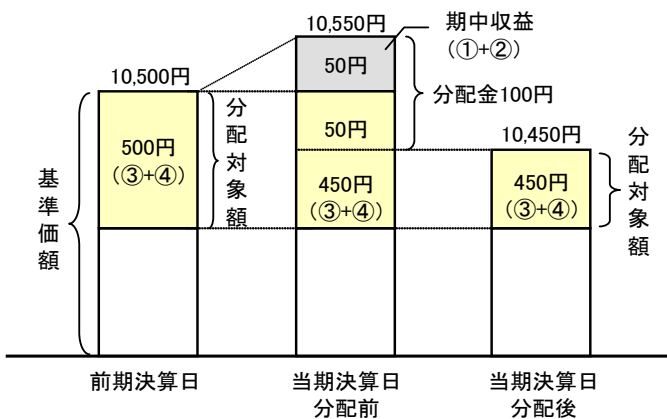
●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

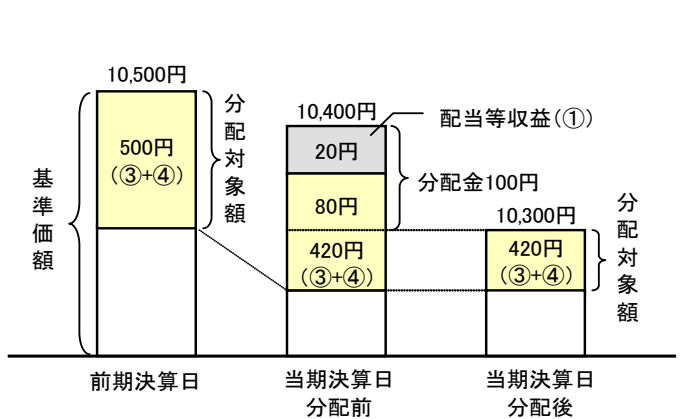
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合

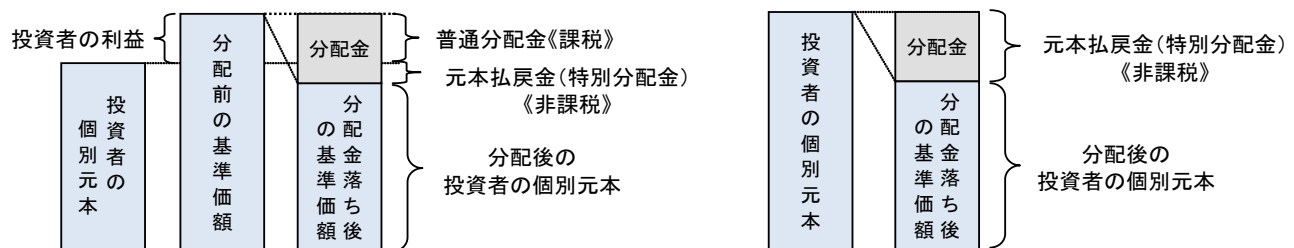


前期決算から基準価額が下落した場合



●投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ◇普通分配金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金) (特別分配金)となります。



※投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目録見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。